（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

経済産業省　あて

令和６年度「地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない　個人事業者等には、記載不要。（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和６年度「地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）」

提案書

１．事業目的・内容

　※具体的な事業目的・内容を明確に記載。

※具体的に何をどこでどのように実施するのかを明確に記載。

２．補助事業の実施方法・特徴

　※事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法を記載（実施する曜日など）。

　※自治体、地域との連携等の内容を記載。

※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載。

３．補助事業の開始及び完了予定日

令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

４．補助事業の効果

　※当該事業を実施することで、期待できる市町村内への効果、物流環境改善・回復への効果等を記載。

５．事業の実施体制

※関係者の業務内容、役割分担等（経理の管理体制を含む。）が分かるように記載。

※外注、委託を予定しているのであればその内容。

６．事業実績

※類似事業の実績

（事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨））

７．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 国庫補助事業に要する経費 | 国庫補助対象経費 | 補助率 | 国庫補助交付申請額 | 自己調達資金等 |
|  |  | 定額又は３／４以下 |  |  |

※「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」

以外の額。

※「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

※原則消費税及び地方消費税は除くこと。

８．同上（７．）の金額の算出基礎

　別紙１のとおり。

９．補助事業に要する資金調達方法

（１）資金調達方法

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 自己調達資金等 |  |
|  | 都道府県の補助金 |  |
|  | 市区町村の補助金 |  |
|  | 組合等又は団体等の資金 |  |
|  | 借入金 |  |
|  | 自己資金 |  |
| 国庫補助金申請額 |  |
| 合　　　　　計 |  |

（２）精算払までのつなぎ資金について

-11-

　　　つなぎ資金について、いずれかにチェック・記載をお願いします。

□　自己資金で支弁予定

□　その他（　　　　　　　　　）

（別紙１）※本募集要領２－１表１中の事業①の場合

国庫補助対象経費の算出基礎

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象費用の区分 | 対象輸送先数（想定）／月 | 補助金申請額 | 備考 |
| 定期的に同一経路で輸送を行う事業又は住民等からの個別の要望に応じて輸送を行う事業 |  |  |  |

※「対象輸送先数（想定）」の算定にあたっては、過去の実績等実態に応じた数値を設定すること。

（定期的に同一経路で輸送を行う事業にあっては、上限額200円（１月、１輸送先当たり）、住民等からの個別の要望に応じて輸送を行う事業にあっては、上限額300円（要望１回当たり）。

ただし、複数の市町村にまたがる場合であって、当該各市町村の定める復興計画等に沿ったものとして市町村長が認めた事業にあっては、それぞれ上限額を300円及び400円とする。）

地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）に要する経費

　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助事業に要する経費 | 備考 |
| 補助対象経費の区分 | 内容 |
| 人件費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | （小計） |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | （小計） |  |  |
| 合計 |  |  |

※募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。

※「備考」には、具体的な経費項目（例えば、「車両リース料」「燃料費」など）や、積算根拠を記載してください。

（別紙１）※本募集要領２－１表１中②の事業の場合

地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）経費明細書

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 補助対象経費の区分 | 内容 |
| 人件費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | （小計） |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | （小計） |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※「内容」には、公募要領「７－１．補助対象経費の区分」の表内の「内容」欄の各名称（例：「事務員人件費」、「運転手人件費」、「備品費」、「借料及び損料」など）を記載してください。

※募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。

※「備考」には、具体的な経費項目（例えば、「車両リース料」「燃料費」など）や、積算根拠を記載してください。

（別紙１）※本募集要領２－１表１中③の事業の場合

地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）経費明細書

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 輸送するための運送委託に係る経費 |  |  |  |  |

※募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。

※、運送委託に当たっての相見積を依頼した運送計画等の内容及び相見積の結果（見積書の写し）を添付してください。

記載例

（別紙１）

地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）経費明細書

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 補助対象経費の区分 | 内容 |
| 人件費 | 事務員人件費 | 2,400,000 | 2,400,000 | 2,400,000 | 1,200円/h×2,000h |
|  | 運転手人件費 | 4,230,000 | 4,230,000 | 4,230,000 | 1,500円/h×1,800h1,700円/h×900h |
|  | （小計） | 6,630,000 | 6,630,000 | 6,630,000 |  |
| 事業費 | 消耗品費 | 648,000 | 600,000 | 600,000 | 燃料費 |
|  | 賃料及び損料 | 1,036,800 | 960,000 | 960,000 | 車両リース費86,400円/月×12月×1台 |
|  | 印刷製本費 | 32,400 | 30,000 | 30,000 | （添付〇－〇見積書参照） |
|  |  |  |  |  |  |
|  | （小計） | 1,717,200 | 1,590,000 | 1,590,000 |  |
| 合計 | 8,347,200 | 8,220,000 | 8,220,000 |  |

※「内容」には、公募要領「７－１．補助対象経費の区分」の表内の「内容」欄の各名称（例：「事務員人件費」、「運転手人件費」、「備品費」、「借料及び損料」など）を記載してください。

※募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。

※「備考」には、具体的な経費項目（例えば、「車両リース料」「燃料費」など）や、積算根拠を記載してください。

（様式３）

団体等概要書

１．申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |
| 担当者の役職及び氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立日 |  |
| 人数 |  |
| 申請者の営む主な業務 |  |

２．申請者の資産及び負債に関する事項

　　総資産　　　　：　　　　　　　　円

（うち現金預金：　　　　　　　　円）

（うちその他　：　　　　　　　　円）

　　負債　　　　　：　　　　　　　　円

（様式４）

市町村復興計画等確認書

　令和　　年　　月　　日

(１２市町村長)

 様

（申出者）所 在 地

名　　称

代表者名

電話番号

令和６年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）」

補助要件事前確認申出書

令和６年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）について、地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）交付要綱別表ただし書により、下記の補助要件等について事前確認願います。なお、この申出に係る事前確認は補助金の交付決定を約束するものでないことを承知しております。

記

１．補助要件

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内容等 |
| 今回の事業計画について、復興計画、長期計画及びこれらに類する計画に沿った事業であることを確認できる市町村の計画の該当箇所 | （市町村復興計画等の名称） |
| 頁　行目から　　頁　　行目まで |
| （該当記述の抜粋） |

２．今回の事業再開等計画及び市町村復興計画等との関連性

|  |
| --- |
| (例)　本事業計画は、▲▲町が定める▲▲町復興計画における・・・・の・・・・ため、当該地域を対象とした複数の生活関連商品の移動販売を行うものであり、町の商業機能の再生に資するもの。 |

|  |
| --- |
|  |

令和６年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）

補助要件事前確認申出に係る回答書

令和　　年　　月　　日

（申出者）　　様

(１２市町村長)

当自治体が定めた「　　　　　」計画の実施に資するものであることを確認しました